

(参考様式4)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成29年9月20日作成

活性化計画名	羽尾中部地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
滑川町	113417	1	平成24年度 ～平成28年度	平成24年度 ～平成28年度
活性化計画の区域				
埼玉県比企郡滑川町 羽尾中部地区				

※平成28年度以降は関連事業(農地耕作条件改善事業)にて引き続き事業実施(予定含む)。

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率 (%) B/A	備考
定住等の促進に資する遊休農地の解消	1.7ha (うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金分1.69ha)	1.69ha (うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金分1.69ha)	99% (うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金分100%)	
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	9.7ha (うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金分9.4ha)	9.4ha (うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金分9.4ha)	96% (うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金分100%)	

(コメント)

平成28年度までに区画整理事業(A=14.1ha)を実施した結果、農業生産性の向上、水利用の合理化及び営農経費削減が図られ、また、遊休農地が解消され耕作者や担い手への集約が可能となり、離農者の抑制及び農家の定住化が図られている。なお、今後も引き続き実施していく予定である。

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値A = (目標値/現状値) × 100 - 100、実績値B = (実績値/現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
区画整理	区画整理 A=14.3ha (うち、農産漁村活性化プロジェクト 支援交付金により実施 A=14.1ha)		(公社) 埼玉県 農林公社
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
埼玉県滑川町	平成24年度	平成28年度 (関連事業については平成29年度)	平成29年3月31日 (関連事業については平成30年3月31日)
事業の効果			
区画整理事業を実施した結果、農業生産性の向上、水利用の合理化及び営農経費が削減され、遊休農地が解消され、地権者や担い手への集約が可能となり、定住化の促進に資することができた。			

3 総合評価

(コメント) 農産漁村プロジェクト支援交付金から、農地耕作条件改善事業に引継ぎ、遊休農地解消及び農業用排水施設の機能確保を目指し、安定した農業経営の維持と農業意欲の向上が図られ、若年営農者を中心とした定住の促進や地域農業の活性化につながるものと期待したい。

4 第三者の意見

(コメント) 評価者 羽尾中部地区土地改良組合長 須澤 豊 昨今の農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況であり、農業経営の向上には基盤整備事業は必要不可欠である。本事業の実施により、農業者の高齢化や後継者不足、兼業化、農地の遊休など、様々な問題の解消を目指していたが、事業引継ぎ等により、支障の無いようにしていただきたい。今後は農地耕作条件改善事業により問題の解消を目指し、その後は地域担い手への農地集約や基幹農作業の受委託の推進などにより、優良農地の確保、ひいては地域農業の活性化が一層推進されることを期待したい。
--

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
 - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領別紙5第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
 - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。
 - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠(参考様式6添付資料)を必ず添付すること。